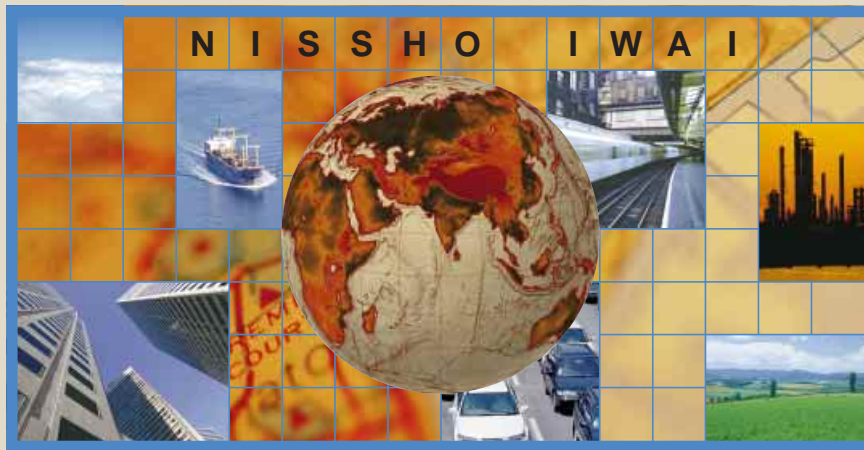


株主のみなさまへ



第97期報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

日商岩井株式会社

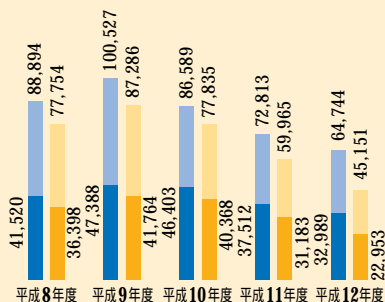
財務ハイライト

連結	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度(当期)	
	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)
売上高(百万円)	8,889,419	4,151,992	10,052,747	4,738,778	8,658,906	4,640,322	7,281,304	3,751,192	6,474,402	3,298,876
営業利益(百万円)	46,542	23,724	58,100	30,333	44,982	17,955	49,088	20,845	62,253	28,727
経常利益(百万円)	31,835	15,639	47,096	29,655	23,982	7,518	32,053	16,166	39,063	16,017
当期 上半期 純利益(百万円)	15,421	10,920	3,038	13,305	98,542	55,889	10,220	2,301	20,041	5,623
一株当たり当期 上半期 利益(円)	18.38	13.17	3.47	15.22	112.69	63.92	11.69	2.63	22.92	6.43
総資産(百万円)	5,414,490	5,085,901	5,440,638	5,341,991	4,658,033	5,479,162	4,078,286	4,451,939	3,613,977	3,806,695
純資産(百万円)	270,937	268,497	269,310	281,807	166,834	210,885	182,446	164,815	(注)120,276	(注)112,627
株主資本当期 上半期 純利益率 ROE(%)	6.4	4.5	1.1	4.8			5.9		13.2	3.8
ネット有利子負債(百万円)	3,628,089	3,370,815	3,609,620	3,556,514	3,105,068	3,663,228	2,584,242	2,910,219	2,252,227	2,330,019

(注) 純資産の減少は、会計基準の変更に伴い、従来総資産に含めておりました為替換算調整勘定67,716百万円(上半期78,211百万円)が純資産の減少として含まれておりますことと、さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額金 5,297百万円を資本の部に計上し、評価損を一掃したことによるものであります。

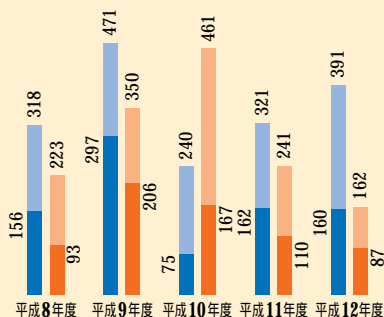
売上高(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



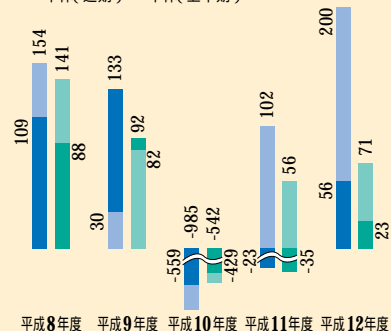
経常利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



当期(上半期)純利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



単体	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度(当期)	
	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)
売上高(百万円)	7,775,448	3,639,812	8,728,644	4,176,402	7,783,458	4,036,835	5,996,545	3,118,310	4,515,095	2,295,281
営業利益(百万円)	18,919	9,595	28,928	15,729	21,871	6,404	20,713	10,093	13,739	7,012
経常利益(百万円)	22,315	9,309	34,978	20,552	46,143	16,651	24,117	11,049	16,203	8,736
当期 上半期 純利益(百万円)	14,092	8,756	8,222	9,230	54,211	42,909	5,628	3,511	7,123	2,261
一株当たり当期 上半期 利益(円)	16.79	10.89	9.40	10.55	61.99	49.07	6.44	4.01	8.15	2.58
総資産(百万円)	2,983,048	2,908,527	3,043,614	3,030,490	2,776,289	3,037,395	2,489,849	2,654,412	2,208,465	2,445,755
純資産(百万円)	255,295	252,146	259,146	262,340	205,274	214,050	210,903	201,763	(注)202,773	213,165
株主資本当期 上半期 純利益率 ROE(%)	6.2	3.9	3.2	3.6			2.7		3.4	1.1
ネット有利子負債(百万円)	1,784,656	1,720,652	1,877,012	1,814,878	1,799,804	1,908,654	1,577,658	1,683,793	1,360,248	1,510,029

(注) 純資産の減少は、さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額金 15,254百万円を資本の部に計上し、評価損を一掃したことによるものであります。

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成12年4月1日から平成13年3月31日に至る第97期の当社経営状況についてご報告させていただきます。業績につきましては、連結ベースの数値を主体にご説明させていただきます。

「中期経営計画 - 2002」の進捗状況は、別項にて詳細をふれますが、総資産の圧縮・有利子負債の削減により「財務体質の改善」は計画以上に進めております。また、「収益構造の改革」につきましても、営業利益・当期純利益段階で過去最高水準を達成する等着実に前進しております。

目標の実現には、何よりも経営の枠組み作りが大切と思ひ、並行して次の3つの改革に注力してまいりました。

経営システムの改革：取締役数の削減・執行役員制度の導入、役員の任期短縮、役員指名委員会・報酬委員会およびアドバイザリーボードの設置を行いました。透明性・公正性のある経営を制度・システム面で確保し、コーポレートガバナンスを強化し、株主のみなさまの利益を守るものです。

事業形態の変革：将来的な事業持株会社制度への移行を見据えた社内カンパニー制度を導入しました。意思決定の

迅速化、事業形態の再構築を通じ、資産・資本効率を高め、連結での当期純利益の拡大を目指すものです。

人事制度の改革：成果主義の徹底、全社員対象のストックオプション制度の導入、人材公募制度、社員出資制度の設置などを行いました。役職員が一丸となり、業績の一層の向上を図る動機づけを行うための諸制度です。

業績につきましては、別項にて詳細をふれますが、当期の連結売上高は、6兆4,744億円と前期比11.1%減少したものの、売上総利益は2,877億円と前期比200億円（7.5%）増益いたしました。同利益率も3.68%から4.44%へ改善し、低採算取引からの撤退など収益重視の経営の効果が出ております。販売費および一般管理費を差し引いた営業利益では前期比132億円（26.8%）増の623億円で過去最高となりました。より一層の財務体質の強化を図るため、時価会計への対応など特別損失合計1,269億円を計上したうえで、連結当期純利益200億円を達成いたしました。

しかしながら、単体の配当につきましては、財務体質を健全化することが株主価値の増加に貢献すると考え、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価損を資本の部に計上のうえ、当期末処分利益および利益準備金の一部をもってこの

評価損を一掃することいたしましたので、期末配当を見送りとさせていただきます。株主のみなさまには多大なご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく存じます。

中期経営計画の最終年度をみなさまのご期待に沿うものとすべく、そして復配を目指して日商岩井グループ役職員心をひとつにしてまい進してまいりますので、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



代表取締役社長

安武 史郎

「中期経営計画 - 2002」の進捗状況

資産の圧縮による財務体質の改善

投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退等により、連結ベース2年間合計で総資産を10,440億円圧縮、有利子負債を8,323億円削減いたしました。

項目	1999年度実行額	2000年度実行額	2ヵ年累計額	3ヵ年削減目標額	進捗率
総資産の圧縮(連結)	5,797億円	4,643億円	10,440億円	12,000億円	87.0%
〃(単体)	2,865億円	2,814億円	5,679億円	9,000億円	63.1%
有利子負債削減(連結)	4,650億円	3,673億円	8,323億円	12,000億円	69.4%
〃(単体)	1,743億円	2,386億円	4,129億円	8,000億円	51.6%

事業の選択と集中

重点分野を5事業分野に絞り、2000年4月に9つの社内カンパニーとITXを発足、2001年4月には5カンパニーに集約し、カンパニー制の深化・発展を目指します。

将来的な事業持株会社形態への移行を見据え、高収益資産への入替え、分社化、戦略的提携や外部資本の導入を通じ事業ポートフォリオの再構築を進めています。

リストラ策の遂行による経費構造の改革

単体人員の削減は3ヵ年目標(1,000人)をすでに達成、物件費も節減しております。さらにグループ会社全体での一層の効率化を図り、経費の削減に努めます。

連結経営強化に向けたグループ会社の整理・統合

3ヵ年での整理・統合目標 200社に対し、2ヵ年で150社を達成。新連結基準やe-ビジネスなど新規事業の設立による増加もあるものの、黒字会社比率は着実に改善しています。

項目	1999年度実績	2000年度実績	2ヵ年実績累計	3ヵ年目標
減少(整理・統合)	41社	109社	150社	200社
増加	+ 58社	+ 43社	+ 101社	
黒字会社比率	71.2%	73.9%		85%以上

リスクマネジメントの改善・強化

リスク管理委員会・リスクマネジメント部を中心に統合管理。

カントリーリスク国別上限枠設定、相場変動・見越取引リスクへの取引および損失限度設定、第三者によるロスカット執行の仕組み、リスクリターン指標の導入等の施策を実行し、また投融資を含む与信管理、社内監査の一層の強化を図りました。

マネジメント改革と社内インフラ整備

コーポレートガバナンス強化のため、取締役会など経営システムを改革、また、人事制度も業績改善・向上につながる諸制度を導入いたしました。(詳細は社長メッセージご参照)

環境

2000年度の内外の企業経営環境は、後半にかけて厳しさを増しました。

日本経済は、2000年度前半は設備投資の増加や輸出の好調から、緩やかな回復傾向をたどりましたが、秋以降は米国経済の減速の影響を受けて輸出が鈍化したほか、物価・株価の持続的な下落に伴ってデフレ傾向が強まり、再び足踏みの様相を強めました。

米国経済は、2000年度前半は順調に拡大を続けたものの、後半からネット関連企業の業績伸び悩みを背景に設備投資が鈍化したほか、株価の大幅な下落に伴って個人消費にも陰りが出るなど、急速に減速傾向を強めました。ニューヨーク株価は、金融当局の利下げにもかかわらず、不安定な動きを示し、調整局面に入りました。

欧州経済は、原油価格上昇に伴う悪影響はあったものの、ユーロ安による輸出が好調なため生産や設備投資など内需の回復に結びつき、総じて堅調に推移しました。

アジアでは、原油高や通貨・株価の下落といった逆風を受けながらも、世界的なITブームを背景に半導体・電子機器の輸出が好調な伸びを示し、投資や個人消費も回復の動きを見せましたが、2000年度後半からは米国経済の減速の影響を受けて、生産活動が鈍化するなど、伸び悩み傾向を強めました。

連結の業績

経営方針の一環として、さらなる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当期の売上高につきましては、6兆4,744億円と前期比8,069億円

(11.1%)の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は化学品、機械・情報産業の減少により前期比16.7%減の7,976億円で、輸入取引はエネルギーの増加により7.2%増の1兆4,203億円、海外取引は物資・住宅資材の減少により14.4%減の1兆5,275億円、国内取引は機械・情報産業、物資・住宅資材の減少により15.1%減の2兆7,290億円となりました。

商品別では、エネルギーで25.9%増加しましたが、物資・住宅資材で28.3%、機械・情報産業で18.8%、化学品で15.2%、建設都市開発で11.9%、生活産業で9.6%、金属で8.1%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、売上総利益が前期比200億円(7.5%)増の2,877億円となり、利益率も3.68%より4.44%へ改善し、販売費および一般管理費を差し引いた営業利益では、前期比132億円(26.8%)増の623億円で過去最高となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、金利収支が34億円改善したこと等により前期比70億円(21.9%)増の391億円となりました。

当期は時価会計等への対応、さらなる構造改革および財務体質の強化を図るため、特別損失としては、投資有価証券評価損338億円、金利スワップ取引評価損益等307億円、特定海外債権に対する引当金219億円、外貨建金銭債権債務の為替差損65億円ほかを計上し、合計で1,269億円を計上いたしました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により1,187億円を計上し、特別損益合計では、81億円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は309億円となり、これより法人税等109億円を計上し、当期純利益は200億円となりました。

日商岩井グループが対処すべき課題

2001年度は「中期経営計画 2002」の最終仕上げの年に当たります。当社および当社グループの対処すべき課題として、次の重点施策を実行してゆきます。

第一に、現在当社が取り組んでいる経営改革を「第三の創業」と位置づけ、「第三の創業」にふさわしい営業、職能体制を構築します。

国内においては、2000年4月から導入したカンパニー制をさらに進化させてゆきます。2001年4月に9つのカンパニーを5つに集約しましたが、各カンパニーには社内資本金を設定し、経営目標の柱として、負債倍率と資本コストを意識した利益目標を設定、各分野で最適な事業体へ向かう体制作りを進めてゆきます。

海外においては、海外主体、現地発信型ビジネスの拡大と収益の増大を図るため、世界を日本およびアジア、米州、欧州の3極体制とします。日商岩井米国会社、日商岩井欧州会社については、日本発信型の総支配人制度をやめ、それぞれ6番目、7番目のカンパニーとの位置づけで、地域統轄会社として迅速な意思決定によるスピード経営および域内自己完結型を目指します。

職能組織においては、小さな本社職能組織がグループ全体の企画、戦略、リスク管理機能等を担い、職能サポート会社がグループに対する職能サービスを提供することを目指します。

営業カンパニー、地域統轄会社、職能組織および関係会社との緊密な連携により、当社の持つ総合力を発揮しグループ内のシナジー効果を引き出してまいります。

第二に、事業再編の取組みを進め、連結ベースでの企業価値の極大化を目指します。その一環として、2001年1月、三菱商事株式会社との間で、両社の金属事業を対等な立場で統合することを目指し本格的な検討を開始することを合意し、2002年10月の統合会社設

立に向け協議を進めております。これは、金属分野において両社が長年培ってきた総合商社としてのノウハウを活用して一層の機能強化を図るとともに、効率化による競争力の強化を狙うものです。

上記施策の実行に伴う、事業投資の売却、分社化および外部資本との戦略的提携などは、結果として当社単体としての売上や人員の規模を小さくさせますが、投資効率の改善により、連結グループとして収益基盤を強化し、また、連結グループとしての利益を拡充することにより、配当等を通じて単体収益の増加にも寄与することを目指しております。

第三に、e・ビジネスの推進は当社重要課題の1つと認識しております。当社グループのマーケットの知識、物流、リスク管理、金融、決済等のノウハウを活かし、インターネットを利用した取引市場の創設や電子商取引市場に必要となる各種サービス機能を提供する分野へ積極的な進出を図ります。当社がe・ビジネスでの収益基盤を早期に確立し、他社に先駆けていち早く真のネット商社となるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、グループ全体でバイオ環境ビジネスへの参入を目指すため、2001年4月、バイオ環境事業部を設置いたしました。

以上により、「中期経営計画 2002」の早期達成に加え、重点事業分野へ積極的な経営資源を投入して収益の拡大、経営基盤の強化を図り、日商岩井においては株主のみならずさまへの来期以降の早期復配を目指してゆきます。

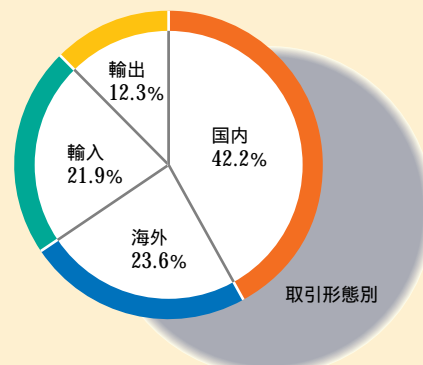
最後に、「第三の創業」に当たり、新社屋が完成し、そのビルを「トレードピアお台場」と命名しました。トレードピアは当社が長年持ち続けた「あらゆる取引(トレード)を通じて豊かな国際社会(ユートピア)を目指す」企業理念ですが、もう一度原点に戻り、トレードピアの創造を目指し、グループ一丸となりまい進してゆきます。

連結取引形態別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度(当期) 平成12/4～平成13/3		平成11年度(前期) 平成11/4～平成12/3		前期比 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
輸 出	797,559	12.3	957,276	13.1	16.7
輸 入	1,420,325	21.9	1,324,496	18.2	7.2
海 外	1,527,501	23.6	1,785,104	24.5	14.4
国 内	2,729,017	42.2	3,214,428	44.2	15.1
合 計	6,474,402	100.0	7,281,304	100.0	11.1

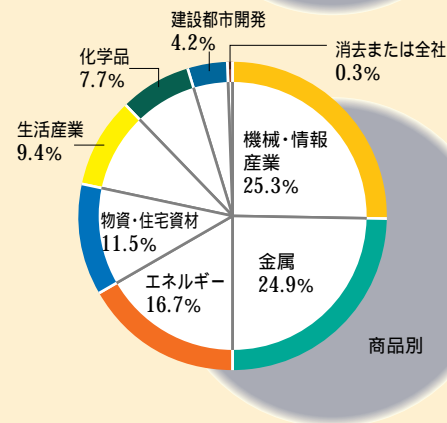
連結売上高構成比



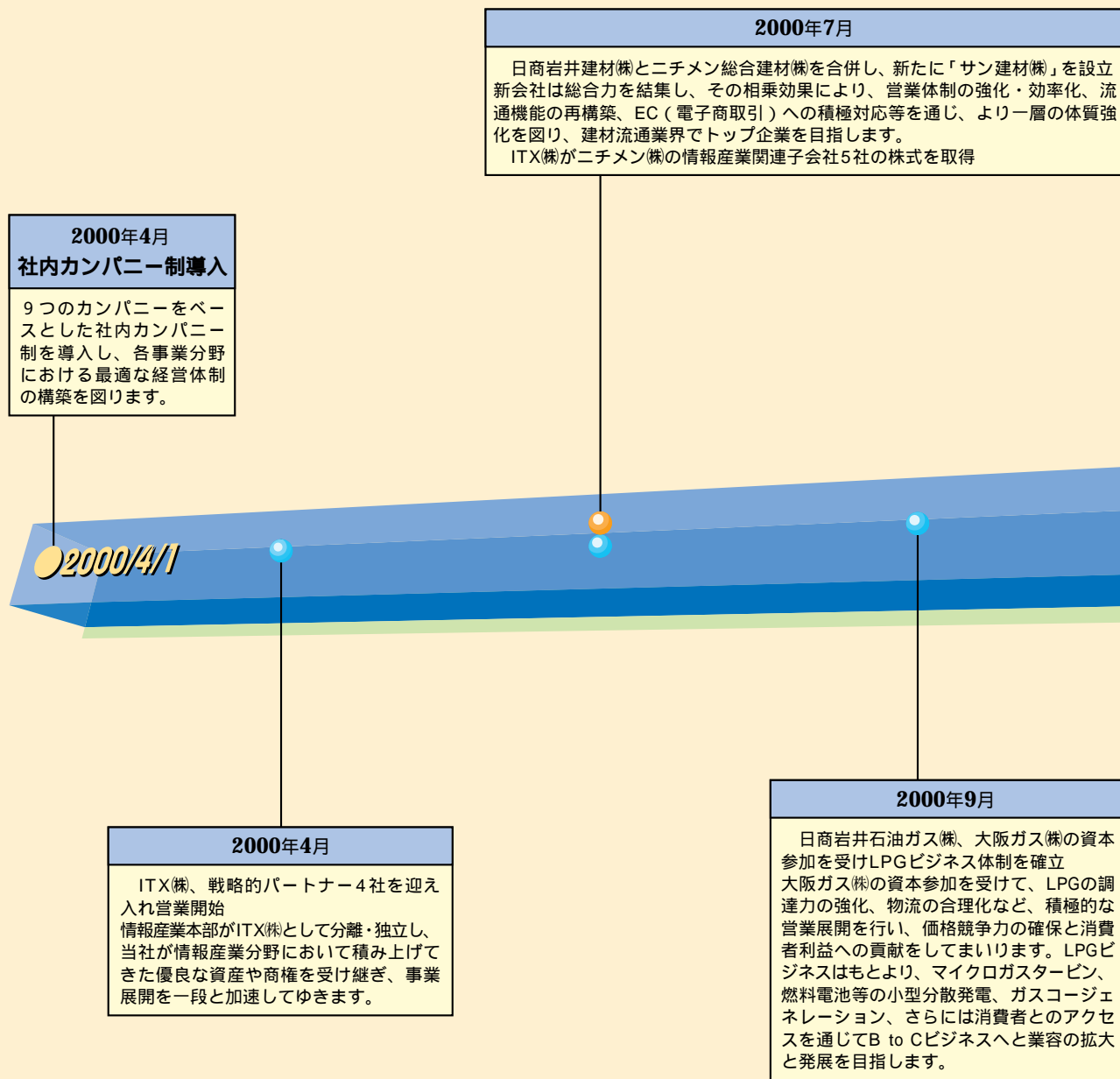
連結商品別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度(当期) 平成12/4～平成13/3		平成11年度(前期) 平成11/4～平成12/3		前期比 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
機械・情報産業	1,637,378	25.3	2,016,571	27.7	18.8
金 属	1,611,122	24.9	1,753,110	24.1	8.1
エネルギー	1,077,938	16.7	856,389	11.7	25.9
化 学 品	500,528	7.7	590,577	8.1	15.2
物資・住宅資材	746,569	11.5	1,041,483	14.3	28.3
生 活 産 業	610,980	9.4	675,816	9.3	9.6
建設都市開発	268,240	4.2	304,562	4.2	11.9
消去または全社	21,647	0.3	42,796	0.6	49.4
合 計	6,474,402	100.0	7,281,304	100.0	11.1



(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。
 前年度に独立表示されていた「国内外支店」を各商品区分に含めて表示しております。
 なお、この変更に伴い、前年度の数値も組替えて表示しております。



2001年1月

三菱商事(株)と金属分野での統合検討開始
金属分野全般で、両社間の事業を対等な立場で統合することを目指します。統合に当たっては、両社がこれまで培ってきた国内外のネットワーク・ビジネスモデルなど、総合商社としてのノウハウを活用して付加価値を創造し、新会社との機能分担により、連結ベースでの企業価値極大化を図ります。そのため、両本社に機能開発・複合機能などを担当する組織の設置を予定し、連結経営に対応した本社機能の構築を図ります。統合会社の規模は、鉄鋼製品分野に限っては、連結ベースで連結売上高2兆2,000億円、総利益1,000億円、総資産1兆円、社員1,100名程度の規模となる見込みです。統合会社においては、機能の向上および効率化の追及により競争力を強化して、営業収益力の拡大を目指します。

2001年3月

日商岩井アルコニックス(株)、非鉄製品販売ナンバーワンを視野に入れMBOを実施
3月に当社が100%出資する総合非鉄製品商社の日商岩井アルコニックス(株)(NIA)をMBOの手法で分離・独立。NIAは今後さらなる収益の拡大を図り、3～5年程度で株式上場を視野にいれた経営を行ってまいります。

ニチメン(株)と合成樹脂事業での統合検討開始
ニチメン(株)と合成樹脂事業の分野において、相互対等の精神に基づき提携し、両社の同分野の子会社を傘下に置く共同持ち株会社「ブラ・ネット・ホールディングス(株)」を設立しました。今回の提携を契機に、両社の事業分野が相互補完的であることを活かし、合成樹脂分野におけるお互いの事業協力を深耕させるとともに、従来の商社機能を超えた未来型先端サービス産業として合成樹脂商社グループの構築を目指します。

2001/3/31

2001年4月

日商岩井アパレル(株)と帝人商事(株)が合併し、NI帝人商事(株)を設立

合併新会社では、両社の商権統合によって、帝人商事の得意とする資材・素材分野、コンバーター機能と当社の得意とする衣料製品、海外生産機能をベースに、グローバルなSCMの構築を行うとともに、ITの積極的導入により、従来の商社機能を超えた新しい機能を持つ未来型の総合繊維商社を目指します。

畜産、園芸事業を統合、分社化、第三者割当増資を実施し日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)を設立
畜産・園芸事業を新会社に統合し、シナジー効果を図ります。また、畜産品全般の開発輸入から国内販売・物流までを一手に取り扱うことで、取引先のニーズにより密着した商品開発をスピーディーに展開する体制を構築いたします。

化学品カンパニーの本体商権の一部を主要関係会社3社へ移管し、関係会社を強化・分業体制を確立

2001年4月1日から化学品カンパニーの本体商権の一部を主要関係会社3社へ移管し、関係会社を強化、本社との分業体制を確立することを決定いたしました。

バイオ環境事業部の新設

当社は、「バイオ環境事業部」を新設することを決定いたしました。ベンチャー事業への投資・育成・株式上場を目指し、従来から取引関係のある企業との共同事業展開を図ります。

当社子会社の新名糖(株)と三井製糖(株)が合併し、新三井製糖(株)が発足

生産拠点の集中と生産コストの引き下げで、競争力・収益力の向上を目指します。

ITX(株)子会社のインフォコム(株)と帝人(株)子会社の帝人システムテクノロジー(株)(TST)が合併
インフォコム(株)のモバイルシステム開発力とTSTのビジネスソリューション能力の結合でe-ビジネス市場での事業基盤を強固なものとしします。

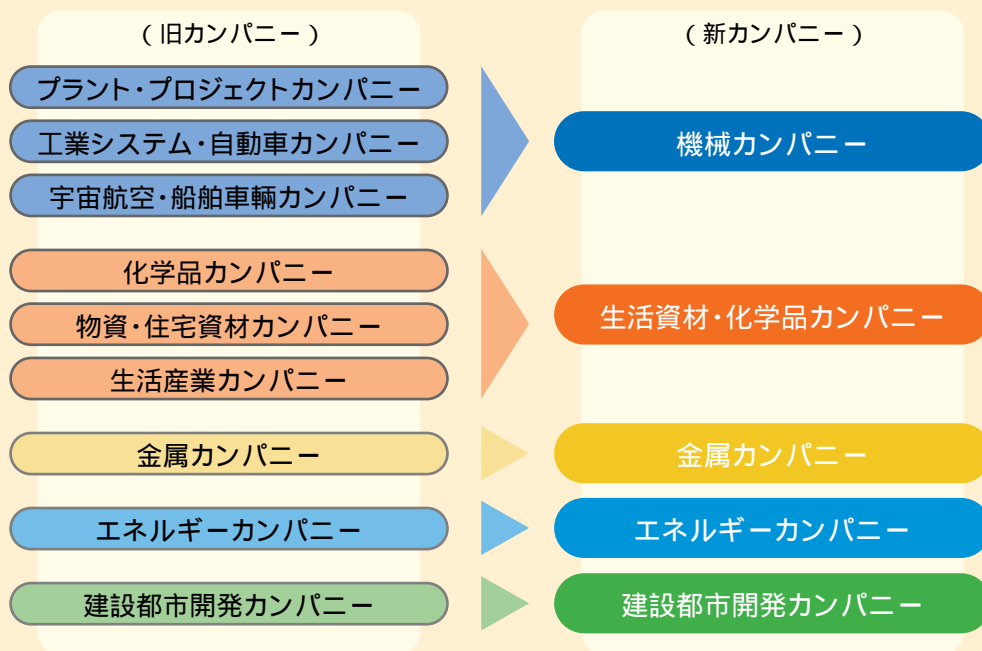
2000年4月に、各事業分野で市場原理に向き合い、意思決定の迅速化と独立採算、自己責任の徹底を図るため、最適な組織規模・形態・人事制度・運用ルールを確立、適用することを目指し、9つの社内カンパニーを発足させ、さらに2001年4月に見直しを行い5カンパニーとしております。このカンパニー制の導入により、連結ベースでの資産・資本効率を高め、株主価値の増大を目指します。

各カンパニーには社内資本金を設定し、経営目標の柱として、負債倍率と資本コストを意識した利益目標

を設定し、2000年度の準備期間を経て、2001年度より本格稼働を図っております。

この制度は、分社化・外部資本との戦略的提携などの事業形態の再構築の諸施策を通じ、事業持株会社形態へ発展することを睨んだものです。

今後、前述の業務改革を進め、小さな本社がグループ全体の企画、戦略、リスク管理機能等を担う一方、各カンパニーは自己責任の下での自主運営の体制作りを図ってまいります。



機械カンパニー

機械カンパニーは、幅広い産業領域で新たな事業の創造を目指し、時代のイノベーションに果敢に挑戦してゆきます。情報化が急速に進む社会のなかで、さらなる選択と集中を進めて資金効率に優れた高収益体質を強固にしてゆきます。

プラント・プロジェクト グループ

国内外での石油・ガス開発、生産、精製や各種資源開発に始まり石油化学、製鉄、製紙、セメントなどの基幹産業全般にいたる各種産業プロジェクトや空港・道路・港湾整備、発電、上下水道、パイプラインなどインフラ開発への事業投資を中心に幅広い分野での複合取引を目指します。

的確なリスクマネジメントとFTを駆使したさまざまな金融スキームの構築に加え、海外ネットワークを通じたマーケットに対する正確な分析や、それぞれの事業分野で培われたノウハウの蓄積に基づく事業性の見極めなどの総合力が求められる分野です。

エネルギー・ストリームからの切り口をキーワードに、新しいビジネスモデルを求め組織の力と個人の知恵を結集してビジネスチャンスを生み出します。



ブラジル ペトロブラス製油所近代化プロジェクト

ブラジル国内産の重質原油を精製（日量18万9千バレル）し、国内ディーゼル油中SOx規制に適合したクリーンな製品の精製が可能な近代設備に生まれ変わります。

当社が国際協力銀行からの融資の取り纏めを行い、2003年に完成予定です。

工業システム・自動車 グループ

電子技術分野、自動車分野、産業機械分野と多岐にわたり成長性豊かな分野を担っています。

電子技術分野では、韓国・中国・インド等向けに半導体・液晶製造設備・光ファイバー・通信設備等をFTも使用して販売しています。

自動車分野では、自動車の完成車販売のみならずノックダウンベースで海外工場を運営し製造販売を行うとともに、自動車製造設備を内外のメーカーと協力しエンジニアリングお

よび工場建設管理を含め製造技術および設備を欧米の自動車メーカーに納めています。

産業機械分野では、ヤマザキマザック製炭酸ガスレーザー加工機をアメリカ・ヨーロッパにて販売会社を設立し販売技術サービスを行っています。

大きく変わろうとしている各種産業分野に対し、高付加価値商品/サービスを継続的に供給すべく種々ビジネスモデルを構築しています。



HFCL社はインドにおける代表的な通信機器、通信ケーブルメーカーであり、当社から輸出される光ファイバーを使用して光ケーブルを製造しています。

宇宙航空・船舶車輻 グループ

航空旅客・サービス事業は着実な成長分野です。当社は日本のエアライン向けにボーイング社の最新鋭の民間航空機を多数納めるとともに、拡大する地域航空需要を満たすべくボンバルディア社製のコンピューター機の輸入代理店としても業界NO.1の地位にあります。

また、先端技術を駆使した欧米の防衛関連機器・機材・システムの幅広い取扱いに加え、航空機のオペレーティングリース分野においても積極的な事業展開を進めています。

船舶の取扱いにおいても伝統的な実力を誇っており、新造船・中古船の販売に備船手配や融資アレンジを組合わせた高度なサービス提供を得意としています。関係会社においては、船舶の運行・監督・管理等の木目細かい業務展開とともに、関連船用機器や溶接材料の販売も業界トップクラスの実績を持っています。

車輻関連では、北米を中心とした地下鉄、近郊電車案件の実績をベースに、関連電機品・車輻機器の受注にも注力しています。



ボーイング777は同クラスで最大のペイロードと航続距離を実現し、航空旅客需要の増加に柔軟に対応します。

金属カンパニー

21世紀 最初の年は、関係会社の業績好調で日商岩井金属グループとしての地位をさらに向上しました

事業概要

金属カンパニーは、鉄鋼、線材・特殊鋼、製鉄原料・石炭、および非鉄金属を取り扱い、連結ベースでは取扱高1兆4,000億円以上が見込まれるカンパニーです。また、大小取引先4,000社からの厚い信頼をうけており、業界トップクラスの取扱いを誇る当カンパニーへのお客様からの大きな期待に応えるべく、決意を新たにしています。

今後の事業展開

①三菱商事㈱との金属分野統合について

2001年1月25日、当社と三菱商事㈱は50/50の対等を条件に金属分野を統合するための本格的な検討に入ることで合意に達しました。目指すところは、「最大(シェア)・最強(収益)・最速(対応/流通/意思決定)」の複合機能・機能開発能力を持つ戦略事業会社です。

②より一層の“選択と集中”を加速させる

高採算分野への取引にシフトし、“選択と集中”を加速させ、「儲ける仕組み」を金属カンパニー全社員が意識し、「今

の商売形態がそのまま続くとは思わない」という危機感・使命感を持って仕事をしてゆきます。

③日商岩井の伝統とITというツールをいかに組み合わせるかを考える

お客様のニーズに合ったテーラーメイドのシステムを、国内外取引で培ったノウハウと情報を最大限に活かし実現してゆく。これも金属カンパニーの仕事だと考えます。また、さまざまなビジネスモデルとして私達は、伝統とITというツールを組み合わせた最高のサービスをお客様に提供してゆきます。

④連結重視で日商岩井金属グループの業績向上に挑戦

金属カンパニーを支える子会社群(連結子会社:52社/持分法対象会社:48社)の販売網は全世界を網羅し、国内外350拠点を数えます。その強力な販売力を持って日商岩井金属グループは業績の向上に努めます。また、当社のコアビジネスである伝統の金属カンパニーは、ニュータイプのビジネスモデルとしてさらなる飛躍を目指し挑戦してゆきます。



エネルギーカンパニー

基本方針

エネルギーカンパニーは洗練されたプロ集団として、需要家・顧客側の燃料ベストミックス・ポリシーに応えるべく、LNG、原子燃料、石油、石炭、ひいては新燃料をも取り扱う総合エネルギーカンパニーとして、上流から下流までの一貫供給体制の強化と拡販を図ります。

また、連結経営時代を迎えるに当たり、グループの強化に一層の力を注ぎたいと考えます。すなわち、当カンパニーは、約20社の国内外の関係会社と一丸となって業容の拡充と収益の拡大にまい進し、グループ企業群が総合力を発揮して、需要家・顧客のニーズに応えることのできるエクセレントカンパニーを目指したいと考えています。

事業概要

当カンパニーは、エネルギーの安定供給という大命題の下、液化天然ガス(LNG)、原子燃料、石油、電力用炭の4分野のエネルギーを取扱っています。

LNGでは、日本向け主要供給ソースであるインドネシアと約30年にわたり取引、日本の全輸入量の約30%を取扱い、業界ナンバー2の実績を誇っています。同国での新規権益獲得に加え、世界最大級のガス田を有するカタールでの投資等、

将来への布石も着々と進めています。

原子燃料では、日本で最初の商業用原子力発電所を輸入した先駆的実績を有し、長年にわたり総合核燃料会社フランス・コジェマ社の総代理店としてウラン鉱石、転換・濃縮・再処理等原子燃料サイクル全般のビジネスに注力しています。

石油では、海外での事業展開も含めて上下流にわたり幅広く取引を行い、また国内多数の関連会社を通じ、ユーザーの大小問わず幅広くきめの細かいビジネスを展開しています。

電力用炭では、豪州、中国、インドネシアからの輸入を中心とし、日本における同製品の約10%を取扱っており、新しい供給ソースの開拓にも積極的に取り組んでいます。

また、収益基盤・構造の強化を図るための新たな商流への参入、すなわち、優良パートナーと組んだ新規ビジネス、ECビジネス等へも国内外を問わず積極的に挑戦しております。



関係会社：東京油槽㈱

生活資材・化学品カンパニー

生活資材・化学品カンパニーは、化学品／物資・住宅資材／生活産業の3カンパニーが2001年4月に統合されてできたカンパニーで、より消費者に近い商品・事業を担っております。

当カンパニーでは、連結重視の経営を実施し各事業分野毎の最適組織化を行い、連結ベースでの株主価値の最大化を狙います。また、幅広い分野に広がった事業ポートフォリオの最適化を行うために、従来の仕組み／枠にとらわれずに、新しいビジネスモデルの構築には経営資源のダイナミックな傾斜配分を行ってまいります。

特にIT関連には、すでにNOVOPOINT、ペイツボットコム、オイシックス等B2B、B2Cの事業に参画しておりますが、今後も注力してゆきます。

化学品事業

化学品分野では、2001年3月までに一部商権を既存の3販社に移管。従来の国内取引・貿易取引・物流システムのさらなる効率化と収益力の強化を図る一方、本社ではアジア地区でのメタノール・肥料等の大型投資案件の集中管理およびパイオ・電子材料等の戦略的商品の取扱い・新規開発案件への取組み等を3事業部体制にて強化、効率的なグループ経営を推進するための分業体制を確立いたしました。

化学品業界の多様な業容のなか、事業毎の最適組織化と同時にシナジー効果を最大限に発揮し、「連結による総合力の強化」に努め、グループ全体での競争力と収益力の増強を目指します。

物資・住宅資材事業

住宅資材関連は、輸入木材トップ商社として長年にわたり築き上げた世界の有力サプライヤーとの信頼関係と国内の顧客／関係社からなる販売ネットワークを武器に、世界各国から原木、製材品、合板およびエンジニアードウッドを輸入しています。近年、耐久性、寸法安定性、健康指向の住宅用建材が求められており、この要求を満たすエンジニアードウッドの輸入と海外産地での生産事業への参画に注力しています。

物資関連では、フィリップモリスやスポーツグッズなどの商権のほか、海外資源開発と将来の環境ビジネスを視野に入れ、ベトナムおよび豪州にて植林チップ事業を王子製紙(株)他との合併で進めています。一方、紙パルプ事業は日商岩井紙パルプ(株)に移管した後、外部資本を導入して収益力と財務体質の強化を図るなど、連結ベースでの事業価値の拡大を図っています。

食料事業

食料分野では、中国・インドネシアおよび米州を主体とするパシフィックリムを重点マーケットとし、食料資源問題を見据えた穀物、砂糖、水産物、畜産類、飲料原料といった原料素材から消費者の安全・健康志向の高まりに応えた有機食品、遺伝子非組み換え食品の開発輸入、そして価格訴求力のあるアジア各国からの加工食品の開発輸入など、その取扱商品は“食”に関するすべての分野を網羅しております。

また、伝統的商社機能に加えて内外の戦略的パートナーとのアライアンスの強化、IT、LT、FTを駆使した物流の一括受注、北米における食品・飲料メーカー向けSCM構築支援事業への参画、安心・安全な食品を提供するB2C事業会社への出資等、戦略的投資による新たな収益モデルの構築を目指しております。



当社出資のインドネシア／メタノール製造会社
PT. KALTIM METHANOL INDUSTRI(KMI社)プラント

建設都市開発カンパニー

「需要創造カンパニー」の挑戦

事業概要

建設都市開発カンパニーは、住宅事業を柱とし広範なノウハウをもつプロフェッショナルデベロッパーを目指しています。

事業は、①マンション事業②宅地造成・戸建事業③元請・コンサルティング/再開発事業/資機材取扱い④商業施設開発事業を重点4本柱としています。

マンション事業は、日商岩井不動産㈱とのJVも含め東名阪を中心に年間2,000戸余りを供給しています。ニーズを的確に把握した斬新な商品企画力は、業界でも一目置かれる存在になっています。

宅地造成・戸建事業は、環境に配慮し自然を楽しめる街並、住宅装備においては、高気密/高断熱はもとよりバリアフリー対応、省エネ機能等を有する付加価値の高い住宅供給を行っています。

元請・コンサルティング事業は、商社のネットワークが最大限に発揮できる分野です。

土地のポテンシャルを最大限に追求した不動産活用の“BEST”プランを提案します。

近年注目を浴びている官民共同事業においては、山形県・市とともに「霞城セントラルビル」を2001年1月1日にミレニアムオープンさせました。

商業施設開発事業は、郊外立地型のショッピングセンターやアウトレットモール事業を展開。“御殿場”に続き“りんくうタウン”にも出店し、高級ブランド品をリーズナブルなプライスでとのコンセプトは、今後も消費者の圧倒的な支持を受けるものと思われます。

今後の事業展開

総合デベロッパーの日商岩井不動産㈱、販売を担当する日商岩井リアルネット㈱、管理業務の㈱エヌアイコミュニティ等の関係会社は、不動産の企画立案から分譲販売そして管理までを一貫してフォローできる体制をとり、さらに商品企画にフィードバックします。これら関係会社の業績は順調に推移し、上場も視野に入ってきました。

IT関連では、業界に先駆けてインターネットによる販売活動にも注力し、販売センターとオフィスをオンラインで結ぶ「不動産トータルシステム」を稼働させ、物件・顧客管理にも活用。新規に供給するマンションでは、インターネット24時間接続、使用料金ゼロを標準装備としています。

建設都市開発カンパニーは、その持てる経営資源を最大限に活かし、バランスのとれた事業展開を目指してまいります。



御殿場プレミアムアウトレット（静岡県御殿場市）

機械カンパニー

建設都市開発カンパニー

金属カンパニー

NISSHO IWAI

生活資材・化学品カンパニー

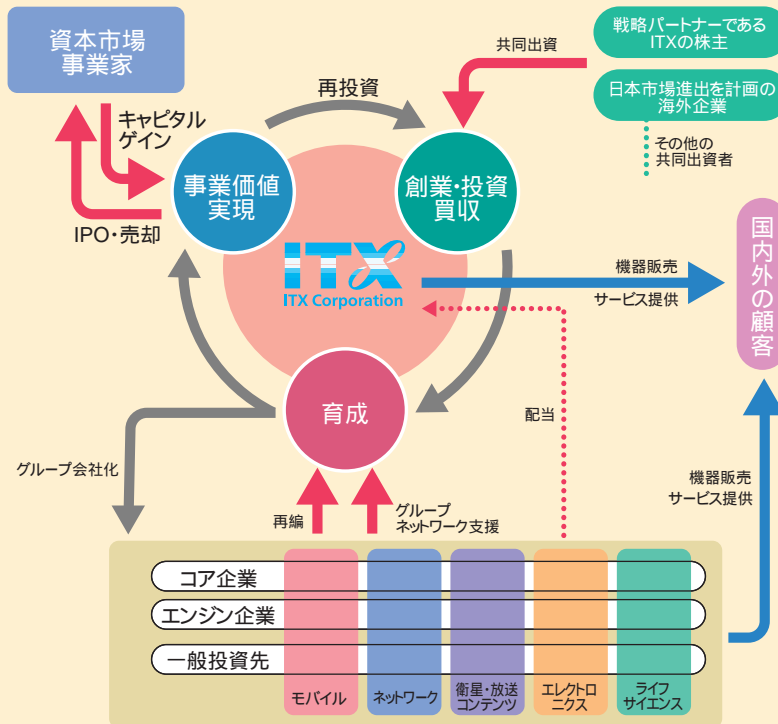
エネルギーカンパニー

重要な子会社の状況

ITX株式会社

ITX(株)は情報産業本部が分離・独立し、帝人(株)、船井電機(株)、オリンパス光学工業(株)、三和銀行(株)の戦略株主の参画を得て2000年4月にスタート。その後ニチメン(株)をはじめ20社を超える株主に新たに参画いただき、設立以来約40件のITビジネスへの投資を実行してまいりました。ITX(株)は、①モバイル、②ネットワーク、③衛星・放送・コンテンツ、④エレクトロニクス、⑤ライフサイエンスの5分野において独創的な事業を自ら立上げ、育成し、M&A、IPOにより事業価値実現を図るビジネスモデルを有しており、ITX(株)はそのビジネスモデルサイクルのエンジン機能そのものです。

今後は、40社を超えるITXグループ企業群を、①絞り込んだ特定の深耕市場の中でコアとなる企業群（それら特定の市場を深耕するための技術・顧客情報・ネットワーク等を有する）と②市場横断的にサポート・サービスを提供するアクセレーション・エンジン企業群（技術評価、マーケティング支援、システムインテグレーション等を有する）に分類してマネジメントを行い、グループ企業群間のシナジーを最大限引き出します。各特定深耕市場に新たなビジネスチャンス創造・発掘し、事業を興し投資・育成を推進して、市場全体の成長を加速させる“マーケット・アクセレレーター”を目指します。



連結貸借対照表

期別	第97期 平成13年 (3月31日現在)	第96期 平成12年 (3月31日現在)	期別	第97期 平成13年 (3月31日現在)	第96期 平成12年 (3月31日現在)
科目	百万円	百万円	科目	百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	2,056,572	2,614,583	流動負債	2,590,041	2,623,714
現金および預金	291,632	326,790	支払手形および買掛金	686,719	713,870
受取手形および売掛金	1,070,266	1,157,046	短期借入金	1,584,267	1,513,567
有価証券	43,895	422,063	コマーシャルペーパー	53,801	57,400
たな卸資産	285,897	322,455	社債(一年内償還分)	54,838	121,357
前渡金	36,544	56,049	未払法人税等	13,480	7,970
短期貸付金	215,307	215,739	未払費用	26,276	37,117
繰延税金資産	21,292	11,998	繰延税金負債	4	3,889
その他	139,047	161,964	その他	170,653	168,540
貸倒引当金	47,311	59,525	固定負債	848,504	1,229,274
固定資産	1,556,710	1,373,186	長期借入金	619,600	969,335
有形固定資産	408,043	399,187	社債	161,403	212,774
無形固定資産	94,065	64,943	退職給与引当金		8,314
連結調整勘定	65,847	28,020	退職給付引当金	13,251	
その他	28,217	36,923	繰延税金負債	28,963	12,404
投資その他の資産	1,054,600	909,055	その他	25,286	26,446
投資有価証券	637,451	380,749	負債合計	3,438,546	3,852,989
長期貸付金	319,174	428,598	少数株主持分	55,154	42,850
繰延税金資産	44,566	30,395	資本の部		
その他	118,726	141,222	資本金	102,938	102,938
貸倒引当金	65,317	71,911	資本準備金	98,890	98,890
繰延資産	693	3,241	(小計)	201,829	201,828
為替換算調整勘定		87,274	欠損金	8,539	19,381
資産合計	3,613,977	4,078,286	(小計)	193,290	182,446
			その他有価証券評価差額金	5,297	
			為替換算調整勘定	67,716	
			自己株式	0	0
			資本合計	120,276	182,446
			負債、少数株主持分および資本合計	3,613,977	4,078,286

POINT 1

上場有価証券3,237億円を会計制度の変更により投資有価証券に移行した結果、前期比3,782億円の減少となっております。

POINT 2

総資産は、前期比4,643億円強の圧縮を達成いたしました。低収益資産の見直しで、資産効率も向上しており、また、NET有利子負債も前期比3,321億円の圧縮を行っております。

POINT 3

さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額金(53億円)を資本の部に計上し、評価損を一掃しております。

POINT 4

資本の部の前期比622億円の減少は、会計制度の変更により資産の部から資本の部へ移行いたしました為替換算調整勘定677億円を含んでおります。

(注) (1)有形固定資産減価償却累計額
(2)保証債務

159,713百万円

140,595百万円

(保証予約等 22,099百万円を含む。)

(3)受取手形割引残高

69,949百万円

(4)裏書譲渡手形残高

5,509百万円

(5)当年度の末日は金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理しております。期末日期の受取手形28,832百万円、支払手形26,912百万円が期末残高に含まれております。

連結損益計算書

科 目	期 別	第97期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第96期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		百万円	百万円
売上高		6,474,402	7,281,304
売上原価		6,186,670	7,013,585
売上総利益		287,731	267,718
販売費および一般管理費		225,478	218,630
営業利益		62,253	49,088
営業外収益		109,683	125,644
受取利息		81,202	84,968
受取配当金		5,937	4,842
その他の営業外収益		22,544	35,833
営業外費用		132,873	142,679
支払利息		107,559	115,346
コマーシャルペーパー利息		1,711	1,165
持分法による投資損失		6,535	2,037
その他の営業外費用		17,066	24,129
経常利益		39,063	32,053
特別利益		118,727	93,993
有形固定資産等売却益		19,193	4,159
投資有価証券売却益		99,534	89,833
特別損失		126,854	107,845
有形固定資産等処分損		4,829	9,284
投資有価証券売却損		14,347	5,446
投資有価証券評価損		33,786	25,211
関係会社整理損等		8,437	20,611
特定海外債権引当金繰入額		21,880	34,604
特別退職金		4,603	5,052
外貨建金銭債権債務為替差損		6,499	7,633
金利スワップ取引評価損益等		30,667	
子会社退職給付会計基準変更時差異		1,803	
税金等調整前当期純利益		30,936	18,200
法人税、住民税および事業税		25,045	16,087
法人税等調整額		13,845	6,884
少数株主損益		304	1,221
当期純利益		20,041	10,220

(注) 当期末の連結子会社は350社、持分法適用会社は187社であります。

POINT 1

売上総利益は、200億円の増益となり、また低採算取引からの撤退等により、売上総利益率も前期比0.77%の大幅改善となりました。

POINT 2

営業利益は、退職給付債務償却費62億円を吸収した後で前期比132億円増加の過去最高益となりました。

POINT 3

経常利益は、上記に加え金利収支が34億円改善した等により、前期比70億円増加の391億円となりました。

POINT 4

特別損失の計上に加え「その他有価証券」の評価差額を資本の部に直入することにより、上場有価証券の含み損を一掃し時価会計への対応を完了しております。
また、資産内容強化のための特別損失の計上により、財務体質の一層の強化を実行しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	第97期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第96期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,977	61,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,448	401,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		470,305	347,106
現金および現金同等物の期末残高		274,909	298,779

単体貸借対照表

科目	期別		科目	期別	
	第97期 平成13年 3月31日現在	第96期 平成12年 3月31日現在		第97期 平成13年 3月31日現在	第96期 平成12年 3月31日現在
資産の部	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円
流動資産	1,214,485	1,626,394	流動負債	1,454,007	1,402,844
現金および預金	123,026	144,010	支払手形	104,253	117,316
受取手形	143,827	154,847	買掛金	254,565	301,530
売掛金	444,059	469,872	短期借入金	822,970	718,536
有価証券	4,762	278,429	コマーシャルペーパー	59,800	58,900
商品	147,631	170,394	社債（一年内償還分）	12,500	54,400
前渡金	22,777	33,465	未払金	75,772	42,456
前払費用	10,391	10,801	未払法人税等	990	
繰延税金資産	16,456	10,998	未払費用	12,852	11,726
未収入金	57,743	66,349	前受金	23,178	24,095
未収収益	17,250	14,937	預り金	72,750	69,119
短期貸付金	249,979	305,716	前受収益	3,672	4,579
その他の流動資産	29,561	25,111	その他の流動負債	10,701	184
貸倒引当金	52,983	58,540	固定負債	551,684	876,101
固定資産	993,788	863,094	長期借入金	443,061	753,447
有形固定資産	121,942	97,219	社債	68,167	83,916
建物	58,705	20,999	転換社債	31,443	34,407
構築物	4,420	4,898	退職給与引当金		4,331
機械および装置	1,457	1,637	退職給付引当金	5,650	
車輛および運搬具	224	316	その他の固定負債	3,363	
器具および備品	1,664	920	負債合計	2,005,691	2,278,945
土地	54,018	45,211	資本の部		
建設仮勘定	1,451	23,236	資本金	102,938	102,938
無形固定資産	12,610	17,451	資本金	102,938	102,938
借地権等	12,610	17,451	法定準備金	102,337	102,336
投資等	859,235	748,423	資本準備金	98,890	98,890
投資有価証券	306,710	140,235	利益準備金	3,446	3,446
子会社株式・出資金	248,133	233,392	剰余金	12,752	5,628
出資金	17,236	15,582	当期末処分利益	12,752	5,628
長期貸付金	252,658	337,419	（うち当期利益）	（7,123）	（5,628）
固定化営業債権	65,549	75,187	評価差額金	15,254	
繰延税金資産	28,566	12,459	その他有価証券評価差額金	15,254	
その他の投資等	14,843	12,055	資本合計	202,773	210,903
貸倒引当金	74,461	77,909	負債および資本合計	2,208,465	2,489,849
繰延資産	191	359			
社債発行費		39			
社債発行差金	191	320			
資産合計	2,208,465	2,489,849			

単体損益計算書

科目	期別	
	第97期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第96期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常損益の部	百万円	百万円
営業損益の部		
営業高	4,515,095	5,996,545
売上原価	4,427,690	5,895,595
営業総利益	87,405	100,950
販売費および一般管理費	73,665	80,237
営業利益	13,739	20,713
営業外損益の部		
営業外収益	67,441	74,979
受取利息	40,730	41,447
受取配当金	18,106	11,708
その他の営業外収益	8,604	21,824
営業外費用	64,977	71,575
支払利息	51,263	58,155
コマーシャルペーパー利息	1,711	1,165
その他の営業外費用	12,003	12,255
経常利益	16,203	24,117
特別損益の部		
特別利益	102,504	89,328
子会社株式等売却益	102,081	88,952
固定資産売却益	422	375
特別損失	114,550	103,554
固定資産処分損	2,127	4,688
投資有価証券売却損	5,700	5,188
有価証券評価損		17,270
投資有価証券等評価損	33,989	
関係会社整理損等	9,557	36,750
特定海外債権引当金繰入額	21,404	34,604
特別退職金	4,603	5,052
外貨建金銭債権債務為替差損	6,499	
金利スワップ取引評価損益等	30,667	
税引前当期利益	4,157	9,891
法人税、住民税および事業税	4,188	4,371
法人税等調整額	7,154	108
当期利益	7,123	5,628
前期繰越利益	5,628	
当期末処分利益	12,752	5,628

利益処分 (第97期)

摘要	金額
当期末処分利益	12,752
利益準備金取崩	2,501
合 計	15,254
これを次のとおり処分いたしました。	
その他有価証券評価差額金充当	15,254
次期繰越利益	

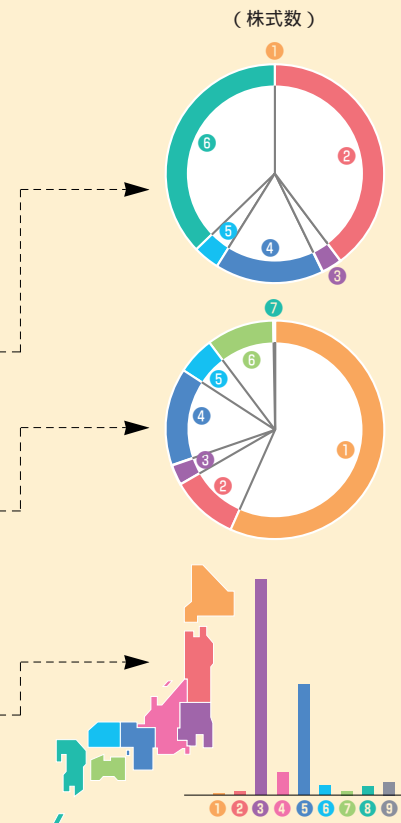
株式の状況 (平成13年3月31日現在)

株式の総数および株主数

発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 874,434,453株
 株主数 81,660名
 (前期末に比し4,512名増)

株式の構成および分布状況

	区 分	株主数(名)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
所有者別	① 政府・地方公共団体	0	0.00	0	0.00
	② 金融機関	107	0.13	347,472,204	39.74
	③ 証券会社	101	0.12	28,499,021	3.26
	④ その他の法人	792	0.97	140,485,928	16.07
	⑤ 外国法人等	177	0.22	33,176,889	3.79
	⑥ 個人・その他	80,483	98.56	324,800,411	37.14
所有株数別	① 1,000,000株以上	86	0.11	474,201,118	56.88
	② 100,000株以上	376	0.46	98,352,623	9.84
	③ 50,000株以上	432	0.53	26,503,570	3.05
	④ 10,000株以上	8,378	10.26	129,384,580	14.40
	⑤ 5,000株以上	9,035	11.06	53,007,221	5.68
	⑥ 1,000株以上	53,246	65.20	91,399,168	9.97
	⑦ 1,000株未満	10,107	12.38	1,586,173	0.18
地域別	① 北海道	1,161	1.42	4,330,374	0.50
	② 東北	1,996	2.45	8,844,516	1.01
	③ 関東	33,009	40.42	483,179,673	55.26
	④ 中部	12,500	15.31	50,909,386	5.82
	⑤ 近畿	21,618	26.47	248,115,726	28.37
	⑥ 中国	4,497	5.51	20,769,538	2.38
	⑦ 四国	2,290	2.80	9,471,041	1.08
	⑧ 九州	4,400	5.39	19,163,647	2.19
	⑨ 外地	189	0.23	29,650,552	3.39
	合 計	81,660	100.00	874,434,453	100.00



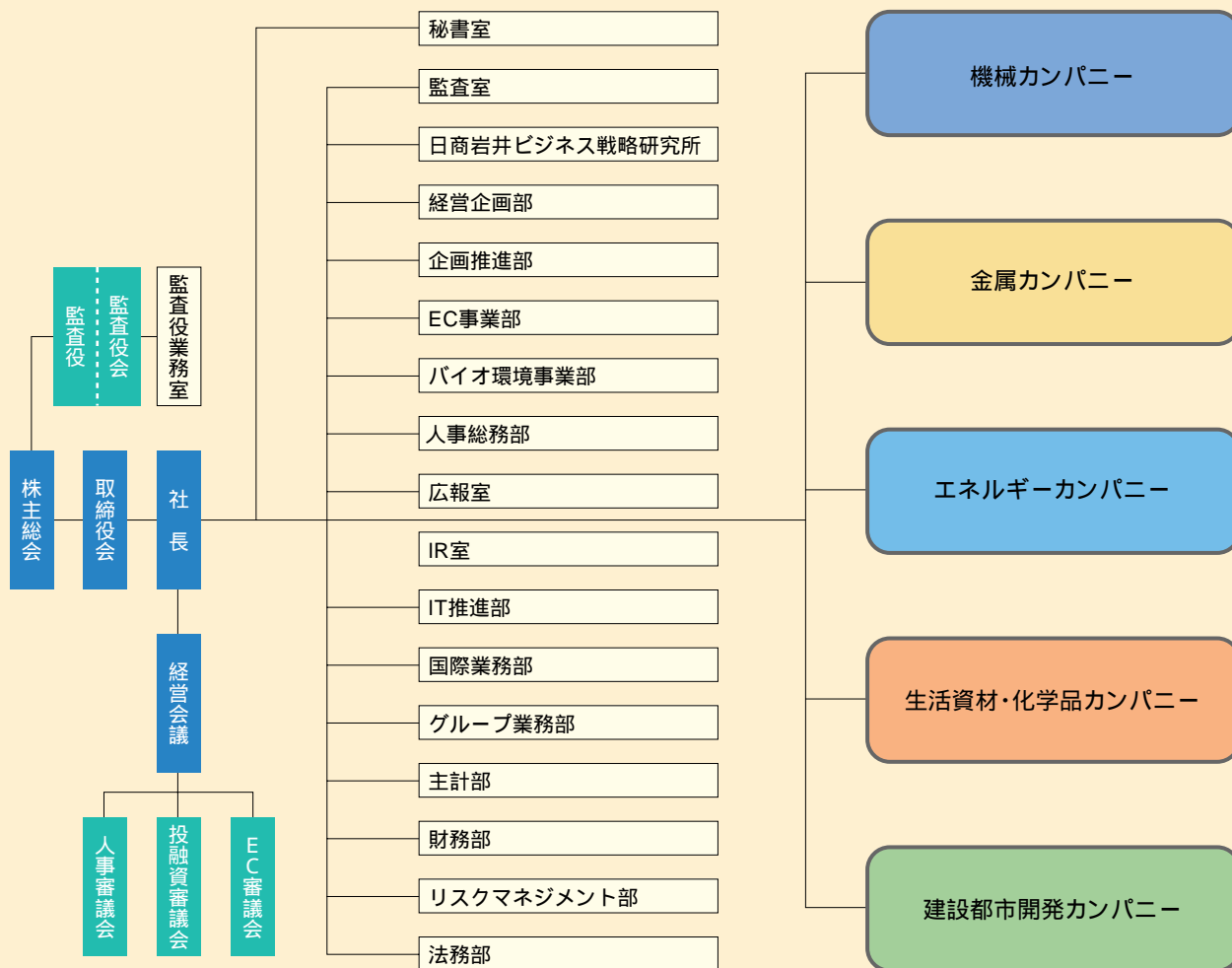
会社の概要 (平成13年5月31日現在)

商 号	日商岩井株式会社	支 店	東北、長野、新潟、静岡、北陸、神戸、岡山、徳山、宇部、高松、長崎、那覇
英 文 名	Nissho Iwai Corporation	出 張 所	12か所
設 立 年 月 日	昭和3年2月8日	油 槽 所	2か所
資 本 金	102,938,710,564円	国 内 地 域 法 人	6社
従 業 員 数	2,666名	海 外 支 店	ヨハネスバーク、クアラルンプール、シンガポール、フィリピン、台北
国内・海外ネットワーク		海 外 駐 在 員 事 務 所、 出 張 所、連 絡 所	55か所
大 阪 本 社(本 店)	〒541-8558 大阪市中央区今橋2丁目5番8号	海 外 現 地 法 人	34社
東 京 本 社	〒135-8655 東京都港区台場2丁目3番1号		
名 古 屋 支 社	〒460-8668 名古屋市中区錦1丁目5番13号		
北 海 道 支 社	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2丁目1番地		
九 州 支 社	〒812-8520 福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号		
中 国 支 社	〒730-0037 広島市中区中町7番41号		

取締役・監査役および執行役員 (平成13年5月31日現在)

取締役および監査役		執行役員	
* 取締役社長	(*印は代表取締役) 安 武 史 郎	専務執行役員	日商岩井米国会社社長 日商岩井カナダ会社社長 西 村 英 俊
* 取締役副社長	社長補佐 機械カンパニー、 エネルギーカンパニー管掌 馬 淵 隆 之	常務執行役員	エネルギーカンパニープレジデント 田 邊 隆 治
* 取締役副社長	社長補佐 主計部、財務部担当役員 近 藤 正 信	常務執行役員	金属カンパニープレジデント 水 谷 正 史
* 専務取締役	日商岩井ビジネス戦略研究所、 経営企画部、企画推進部、 バイオ環境事業部、人事総務部、 広報室担当役員 中 谷 光 作	常務執行役員	欧州・アフリカ総支配人 日商岩井欧州会社社長 日商岩井フランス会社社長 日商岩井イタリア会社社長 日商岩井イベリア会社社長 政 岡 東 馬
* 専務取締役	生活資材・化学品カンパニー、 建設都市開発カンパニー管掌 近 藤 智 義	常務執行役員	名古屋支社長 吉 澤 邦 夫
* 専務取締役	監査室、リスクマネジメント部、 法務部担当役員 兼リスクマネジメント部長 土 田 進	常務執行役員	機械カンパニープレジデント 泉 邦 英
* 専務取締役	IR室、IT推進部、国際業務部、 グループ業務部担当役員 山 口 篤 一	常務執行役員	中国総代表 原 世 紀 雄
* 常務取締役	金属カンパニー管掌、 EC事業部担当役員 長谷川 伸 八	常務執行役員	日商岩井ビジネス戦略研究所、 企画推進部担当役員補佐 砂 川 真
* 常務取締役	関西管掌役員 法務部担当役員補佐 堀 龍 児	執行役員	生活資材・化学品カンパニープレジデント付 岸 本 光 司
常任監査役(常勤)	本 間 正 義	執行役員	東南アジア地区支配人 日商岩井インドネシア会社社長 森 埜 義 敬
監査役(常勤)	堀 啓二郎	執行役員	エヌアイロジスティックス(株)社長 経営企画部担当役員付(物流担当) 諸 星 廣 明
監査役(非常勤)	品 川 正 治	執行役員	生活資材・化学品カンパニープレジデント 松 村 昭 男
監査役(非常勤)	中 島 敏次郎	執行役員	日商岩井ケミカル(株)取締役 浜 野 浩
		執行役員	建設都市開発カンパニープレジデント 植 野 晃 年
		執行役員	機械カンパニープレジデント付 関 川 和 生
		執行役員	金属カンパニー-SVP 田 邊 弘 幸
		執行役員	国際業務部、グループ業務部担当役員補佐 松 井 勝 敏
		執行役員	主計部担当役員補佐 高 桑 英 介
		執行役員	機械カンパニープレジデント付 兼 松 弘
		執行役員	財務部担当役員補佐 正 田 克 彦
		執行役員	経営企画部長 南 健 一

(注) 品川正治および中島敏次郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



Information

インフォメーション

日商岩井ホームページにて詳細情報を開示しております。 <http://www.nisshoiwai.co.jp>



- 中期経営計画
- 事業内容
- 財務情報



東京本社ビル完成



当社東京本社ビルは、2001年3月19日より下記に移転しましたのでお知らせいたします。新社屋の名称は「トレードピアお台場」。この言葉は、当社が企業理念として掲げる“トレードピアの創造”すなわち、あらゆる<トレード>を通じて豊かな国際社会<ユートピア>の構築を目指すことを意味しています。

アクセス

当ビルは臨海副都心台場地区（港区）にあり、臨海新交通ゆりかもめ「お台場海浜公園」駅の南西約150mに位置し、首都高速湾岸線の北側に隣接しています。都バス4路線の利用が可能です。また、臨海副都心線も2001年3月末に天王洲アイルまで開通しており、2002年12月末には大崎まで延伸し、埼京線と相互接続の予定です。

新住所

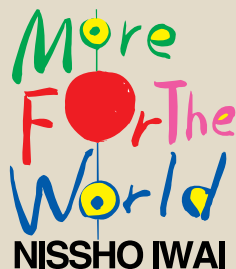
〒135-8655 東京都港区台場二丁目3番1号 トレードピアお台場

新電話番号

03-5520-5000



環境 ISO 14001
環境マネジメントの国際規格
の認証マーク



株主メモ

決算期	3月31日	名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
定時株主総会開催 基準日	6月	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日	3月31日	同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
配当金受領株主確定日		同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店、営業所
利益配当金	3月31日	単位未満株式の 買取り請求場所	名義書換代理人の事務取扱所および 同取次所 なお、「株券等の保管振替制度」をご 利用の株主様は、お取引証券会社等 を経由してご請求ください
中間配当金	9月30日		
1単位の株式の数	1,000株		
公告掲載新聞	日本経済新聞		